

## 保険金支払漏れに見る保険経営の特殊性と課題

福井県立大学 岩瀬泰弘

保険金の支払漏れは、保険事業の自由化に内在する問題が表面化したものである。しかしながら、これは氷山の一角にしか過ぎない。現在、保険事業が抱える本質的な問題は大きく 3 点が挙げられる。

第一は、保険の商品特性、事業特性、および市場特性の問題である。なかでも市場特性の比重が大きい。日本の保険市場は独占的競争市場を形成しており、この要因となっているのが乗合代理店と共同保険の存在である。このことが自由化による代理店手数料の高止まりや料率（価格）ダンピングを招いている。独占的競争市場において、他社類似商品（密接な代替財）の開発や安易な料率（価格）ダンピングは、ブランド市場における商品の安売りと同様、商品価値の低下をもたらす消費利益を置き去りにする。

第二は、過度の株主重視経営の問題である。すなわち、外国人投資家の増加に伴う株価向上を第一義とした経済原理だけを優先する保険経営上の問題である。株主資本コストを考慮した EVA<sup>1</sup> を用いて保険事業を分析した結果、ROE<sup>2</sup> には一定の限界が見られる<sup>3</sup>。現在、保険事業も他業同様 ROE を経営指標としているが、ROE は「当期利益／株主資本」で表されるため株主資本を減少させれば自ずと ROE は向上する。しかしながら、これは保険事業本来の価値創造である保険引受契約の増加によってもたらされたものではない。経営目標として ROE を過度に追うことは縮小均衡の保険経営に繋がる可能性がある。保険事

---

<sup>1</sup> Economic Value Added（経済的付加価値）の略。株主資本コストの考え方を採用した経営評価指標。米国のスターン・スチュワート社が商標登録をしている。

<sup>2</sup> Return on Equity（株主資本利益率）の略。

<sup>3</sup> 保険自由化以降を検証期間とし、株主資本コスト率を経営者自身が主体的に設定する「目標 ROE（％）」を用いて EVA を計算したところ、ROE には一定の限界があることが確認されている。岩瀬泰弘〔2004〕「EVA による損害保険業態の分析」『保険学雑誌』第 587 号、pp. 167-168 参照。

## 【平成 19 年度日本保険学会大会】

シンポジウム「保険金等の支払いをめぐる再検証問題」

報告要旨：岩瀬泰弘

---

業の原価である純率は大数（たいすう）の法則がベースになっており、保険会社の経営が縮小均衡に陥れば純率（原価）の精度が下がるという問題が生じる。

第三は、保険事業に携わる経営者のスタンスの問題である。自由化以降、保険会社の競争は熾烈を極めており、収入保険料が伸び悩む中、商品の多様化による担保範囲の拡大を進める一方、銀行や一般事業会社等他業界からの参入により、過度の価格競争から料率ダンピングを繰り返している。つまり、売上（保険料）競争、マーケットシェア競争、および販売網の数の競争から未だ脱却できず、利益競争や販売網の効率競争への本格的な変革が図られていない。このことが料率（価格）秩序の崩壊に繋がり、さらに過度の人員削減による消費者への商品説明不足と相俟って保険市場を混乱させている。

以上、自由化以降の保険事業が抱える本質的な問題を述べたが、保険金の支払漏れはこれらが複合的に絡み合い表面化したものである。保険事業は、資産の大半が有価証券、負債の殆どが保険契約準備金という事業である。新しい保険契約を獲得すると責任準備金が増える。新しい保険の引受は現在価値をプラスにするため、準備金は株主にとって新しい企業価値を創造する。この大きな負債項目の管理・運用こそが保険事業の極めて重要な業務である。金融の自由化は予想を上回るスピードで進展しており保険事業も例外ではない。総じて言えることは、今後保険事業が健全なる発展を遂げるには、資産が抱えるリスク量の適正な把握と、それに対する負債と資本の適切な管理および効率的な運用を図ることが必要である。そのためには、その前提となる料率（価格）秩序の再構築とそれを支えるモラルスタンダードの確立が急がれる。

保険事業を取巻くステークホルダーは、株主、経営者、従業員、代理店、規制当局、格付機関、消費者等様々で、それぞれその捉え方が異なる。しかしながら消費者を置き去りにすることがあってはならない。保険事業の健全なる発展は、これらのステークホルダーが協力し合い一体となってはじめてもたらされるのである。保険は人類が生み出した英知である。保険事業に携わる株主と経営者は勿論のこと、保険を取り巻くすべてのステークホルダーは今一度その本質を真摯に見つめ直す時期にある。